

2025年3月期 第1四半期連結決算の概要

[2024年度]

2024年7月31日

株式会社日立製作所
執行役専務 CFO

加藤 知巳

Contents

1. 今回のポイント
2. 2024年度 第1四半期 実績
3. 2024年度 見通し
4. セグメント別業績
5. 参考資料



1. 今回のポイント

FY24 1Q
実績

DX/GX市場を捉えた売上成長、収益性の改善により、3セクターで増収・増益
キャッシュフロー経営の浸透により、コアFCFが改善。FY24見通し実現に向けて順調に進捗

3セクター
(日立
Astemo
除き)

売上収益	+21% [+14%] 2.2兆円	Adj. EBITA	+55% [+49%] 2,430億円	Adj. EBITA Margin	11.0% +2.4 pts
------	-----------------------------	------------	-------------------------------	----------------------	--------------------------

連結
合計

四半期利益 (親会社株主帰属)	1,753 億円 +1,053億円	コアFCF	709 億円 +418億円
--------------------	-----------------------------	-------	-------------------------

[]は為替影響を除いたYoY増減率の概算値

FY24
見通し

2024中計目標は概ね達成の見込み
DX/GX需要や新たな事業機会を捉え、3セクターで増収・増益の見通し
コアFCFは3年累計で目標を0.3兆円上回る1.5兆円の見込み

3セクター
(日立
Astemo
除き)

売上収益	+5% [+6%] 9.0兆円	Adj. EBITA	+20% [+22%] 1兆305億円	Adj. EBITA Margin	11.5% +1.5 pts
------	---------------------------	------------	-------------------------------	----------------------	--------------------------

連結
合計

当期利益 (親会社株主帰属)	6,000 億円 +101億円	コアFCF	4,800 億円 △914億円	ROIC	9.5% +0.8 pts
-------------------	---------------------------	-------	---------------------------	------	-------------------------

[]は為替影響を除いたYoY増減率の概算値。コアFCFの減少は、設備投資の増加および政策保有株の売却に係る税金支払の増加

1

新たな事業機会(DX・GX)を捉えた成長

- FY24 1Q 受注状況

DSS	:	8,750億円	YoY +20%
-----	---	---------	----------

GEM	:	1兆4,061億円	YoY +10%
-----	---	-----------	----------

- DSS：国内のエネルギー、公共分野で大口案件獲得のほか、生成AIやクラウド利用で高まるデータインフラ需要により国内外ストレージが伸長
- GEM：鉄道システム、日立エナジーの前年同期大口受注反動減あるも、原子力案件と為替影響により増加
- 日立エナジーがコンソーシアムにより仏RTEと洋上風力発電所向けHVDC変換所6基を提供する契約を45億ユーロで締結

2

鉄道システムがタレス社GTS (*)部門(鉄道信号関連事業)の買収を完了 (5月31日発表)

- 買収価格：3,049億円(20.09億ユーロ) (*)
- 事業規模：売上収益 2,564億円、Adjusted EBITA 282億円 (2024年6月以降の10か月、関連費用を除く)
- 営業地域：主に欧州
- GTS部門の1Q(実績)は欧州・北米を中心に堅調。鉄道システムの通期見通し達成に向けて進捗


(*)GTS: Ground Transportation Systems

(*)企業価値は16.6億ユーロ

3

生活・エコシステムが合併会社ジョンソンコントロールズ日立空調の株式譲渡に合意 (7月23日発表)

- 譲渡価格：1,950億円 (日立が保有する40%の持分すべて)
- クロージング：2025年度第1四半期予定
- 本譲渡と同時に、同社の一部事業である業務用空調機器の開発・製造拠点の清水事業所を取得し、データセンター向け空調ソリューションの拡大をめざす



2. 2024年度 第1四半期 実績

実績ハイライト (FY24 1Q)

- 3セクター(日立Astemo除き)は、売上収益が成長(YoY +21%)、Adj. EBITAが861億円増加(YoY +55%)し、収益性向上DX/GXの追い風を受けるフロントビジネス、ITサービス、サービス&プラットフォームと日立エナジーがけん引
- コアFCFは、DSSの増益、並びに日立エナジーの増益と運転資本の改善により、前年同期比で増加

単位：億円	連結 合計	3セクター (日立Astemo除き)	
売上収益	22,114	22,114	
YoY	△5%	[+14%] ^(*)	+21%
Adj. EBITA	2,425	2,430	
YoY	+715	+861	
Adj. EBITA率	11.0%	11.0%	
YoY	+3.6 pts	+2.4 pts	
四半期利益 (親会社株主帰属)	1,753	1,758	
YoY	+1,053	+1,026	
コアFCF	709		
YoY	+418		

実績 為替レート	FY23 1Q (期中平均)	FY24 1Q (期中平均)
ドル	137円	156円
ユーロ	149円	168円

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 (FY24 1Q)

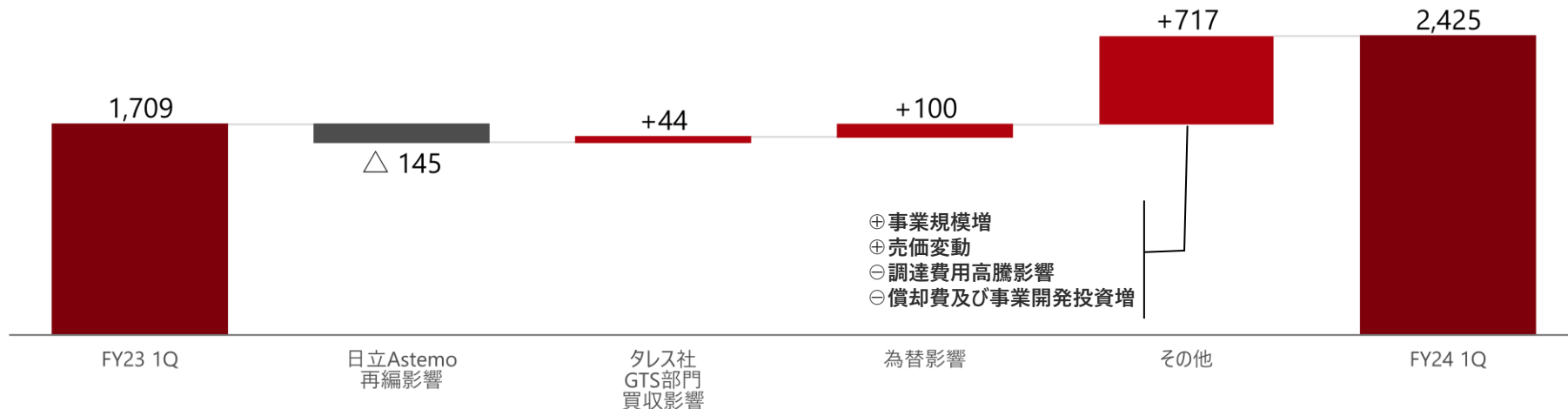
売上収益

単位：億円



Adj. EBITA

単位：億円



財政状態

単位：億円	2023年度末	2024年度 第1四半期末	前年度末比
資産合計	122,212	134,045	+11,833
現金及び現金同等物	7,053	8,452	+1,398
売上債権及び契約資産	29,913	31,570	+1,656
負債合計	63,616	72,640	+9,023
有利子負債	11,800	16,157	+4,356
親会社株主持分	57,037	59,920	+2,883
非支配持分	1,558	1,484	△74
運転資金手持日数	54.2日	49.8日	△4.4日
親会社株主持分比率	46.7%	44.7%	△2.0 pts
D/Eレシオ	0.20倍	0.26倍	+0.06 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,181	1,431	+249
投資キャッシュ・フロー	△398	△2,343	△1,945
フリー・キャッシュ・フロー	782	△912	△1,695
コア・フリー・キャッシュ・フロー	290	709	+418

地域別売上収益 (FY24 1Q)

単位：億円	日本	北米	欧州	中国	ASEAN・ インド他	その他地域	海外 合計
デジタルシステム& サービス	4,095	935	604	81	465	157	2,245
YoY	+18%	+19%	+14%	+6%	+4%	+14%	+14%
グリーンエナジー& モビリティ	816	2,204	3,213	587	638	1,382	8,025
YoY	+15%	+58%	+45%	+25%	+4%	+57%	+44%
コネクティブ インダストリーズ	3,326	644	448	1,979	650	90	3,813
YoY	+6%	△1%	△11%	+4%	△3%	+17%	±0%
3セクター 合計	7,903	3,790	4,275	2,670	1,840	1,633	14,210
YoY	+14%	+34%	+31%	+10%	+4%	+50%	+25%
構成比	36%	17%	19%	12%	9%	7%	64%
連結 合計	7,903	3,790	4,275	2,670	1,840	1,633	14,210
YoY(*)	△2%	△9%	+16%	△14%	△33%	+11%	△6%
構成比	36%	17%	19%	12%	9%	7%	64%

(*)連結合計のYoYは、日立Astemoを含んだ前年度実績との比較です

セグメント別 受注高 (FY24 1Q)

単位：億円	FY24 1Q	YoY
デジタルシステム&サービス	8,750	+20%
フロントビジネス	4,635	+24%
ITサービス	3,021	+19%
サービス&プラットフォーム	2,627	+16%
グリーンエネルギー&モビリティ	14,061	+10%
原子力	1,212	+396%
日立パワーソリューションズ	255	+4%
日立エナジー	10,722	+6%
鉄道	1,866	△2%

	FY24 1Q	YoY
コネクティブインダストリーズ	7,419	△4%
ビルシステム	2,163	△9%
生活・エコシステム(日立GLS)	830	△6%
計測分析システム(日立ハイテク)	1,714	+2%
インダストリアルデジタル	1,064	+7%
水・環境	363	△37%
インダストリアルプロダクツ	1,284	+6%

原子力 : 大口案件の影響

日立エナジー/鉄道/水・環境 : 前年同期大口案件の反動減影響

3. 2024年度 見通し

見通しハイライト (FY24)

- 2024中計のKPIは概ね達成見込み
- 連結合計、3セクター(日立Astemo除き)は、今回は前回見通しを維持

単位：億円	連結 合計
売上収益	90,000
YoY	△7%
Adj. EBITA	10,350
YoY	+1,168
Adj. EBITA率	11.5%
YoY	+2.1 pts
当期利益 (親会社株主帰属)	6,000
YoY	+101
EPS	129円 (YoY +2円)
EPS(株式分割影響除き)^(*)	648円 (YoY +14円)
コアFCF	4,800
YoY	△914
ROIC	9.5%
YoY	+0.8 pts

3 セクター (日立Astemo除き)	
	90,000
[+6%] ^(*)	+5%
	10,305
	+1,747
	11.5%
	+1.5 pts
	5,955
	+5

前提 為替レート		為替感応度 ^(*) (FY24 2Q-4Q)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	140円	+90億円	+10億円
ユーロ	150円	+60億円	+5億円

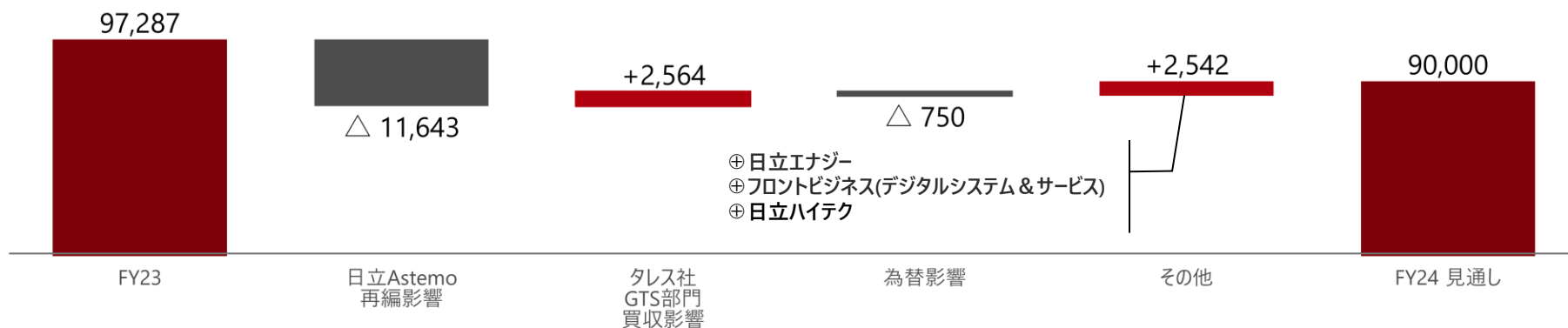
(*)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額です

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(*) 2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。本株式分割による影響を除いたEPSを参考情報として記載しています

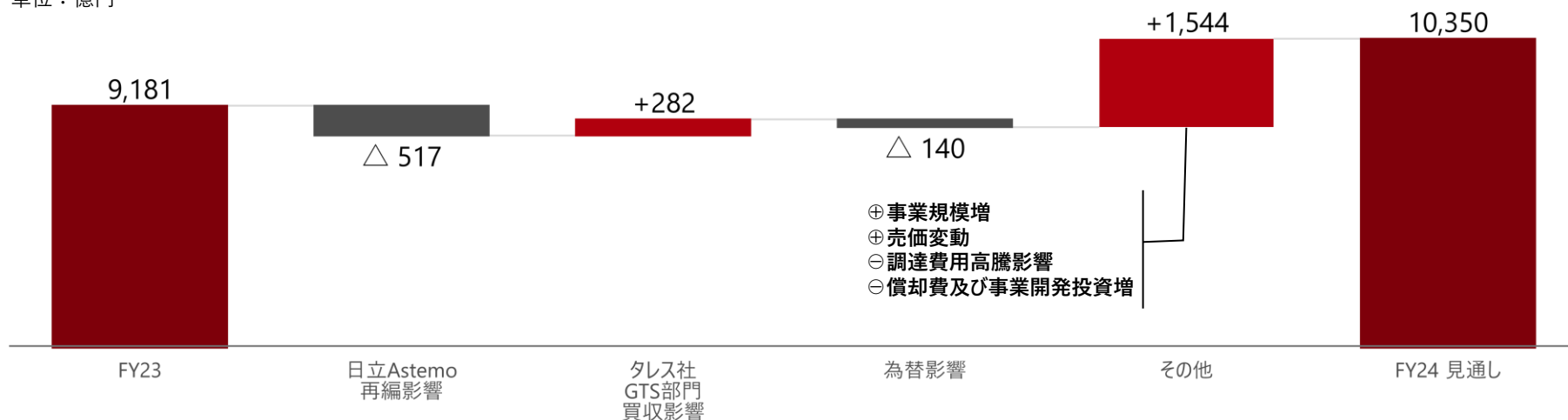
売上収益

単位：億円



Adj. EBITA

単位：億円



4.セグメント別業績

セグメント別 業績 (DSS)

単位：億円	FY24 1Q		YoY		FY24 見通し		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	6,340	783	+16%	+259	28,000	3,780	+8%	+445	+4%	+130
		12.4%	[+11%] ^(*)	+2.8 pts		13.5%	[+8%]	+0.7 pts		±0.0 pts
フロントビジネス	2,619	275	+23%	+133	11,900	1,460	+7%	+222	+4%	+60
		10.5%		+3.8 pts		12.3%		+1.2 pts		±0.0 pts
ITサービス	2,305	226	+11%	+17	10,200	1,210	+5%	+90	+3%	+30
		9.8%		△0.2 pts		11.9%		+0.4 pts		±0.0 pts
サービス&プラットフォーム	2,627	249	+16%	+88	10,400	1,220	+6%	+349	+2%	+30
		9.5%		+2.4 pts		11.7%		+2.8 pts		±0.0 pts
GlobalLogic (スタンド・アローン ^(*))	741	132	+27%	+18	2,914	576	+14%	+77	+3%	+13
		17.8%	[+12%]	△1.6 pts		19.8%	[+15%]	+0.2 pts		±0.0 pts

FY24 1Q 概況

- セグメント全体は、増収増益
- フロントビジネスは、金融、エネルギー分野を中心に、DXに向けたモダナイゼーション、クラウドマイグレーションなど大口案件を含む Lumada事業が好調に推移。増収効果に加えて、プライシング見直しやプロジェクトマネジメント強化による収益性向上により増益
- ITサービスは、セキュリティやクラウド関連、製造・流通向けサービスなど Lumada事業が堅調で、増収増益
- サービス & プラットフォームは、国内外におけるストレージ事業やDX/クラウドサービスの好調、為替影響により、増収増益
- GlobalLogicは、北米・欧州の顧客投資抑制が継続するも、前年同期比+27%(米ドルベース+12%)で増収

FY24 見通し 概況

- セグメント全体は、売上収益1,000億円、Adj. EBITA130億円上方修正
- セグメント全体は、堅調な国内外のデジタル需要を背景に増収増益の見通し(FY24 1Q末 受注残:1.7兆円 FY23末比 +18%)。生成AIをはじめ次の成長に向けた投資も推進
- フロントビジネスは、大口システム更新案件への対応やLumada事業の拡大により、増収増益の見通し
- ITサービスは、Lumada事業の拡大により、増収増益の見通し
- サービス & プラットフォームは、GlobalLogicの成長、ストレージ事業やDX/クラウドサービスの増加により、増収増益の見通し
- GlobalLogicは、北米・欧州の顧客投資抑制があるも、他セクターとのシナジーおよび生成AIの需要を取り込み、前年比+14%(米ドルベース +15%)の成長を継続の見通し

セグメント別 業績 (GEM)

単位：億円	FY24 1Q		YoY		FY24 見通し		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
グリーンエナジー&モビリティ	8,842	859	+41%	+427	35,000	3,020	+15%	+1,028	+2%	+70
		9.7%	[+28%] ^(*)	+2.8 pts		8.6%	[+16%]	+2.1 pts		±0.0 pts
原子力・日立パワーソリューションズ合計	643	79	+17%	+42	2,831	277	△18% ^(*)	+14	△2%	±0
		12.3%		+5.4 pts		9.8%		+2.2 pts		+0.3 pts
原子力	364	-	+62%	-	1,620	-	△5%	-	±0%	-
日立パワーソリューションズ	238	-	+21%	-	1,300	-	+9%	-	±0%	-
日立エナジー (スタンド・アローン) ^(*)	5,730	652	+49%	+359	21,251	2,123	+15%	+550	+3%	+66
		11.4%		+3.8 pts		10.0%		+1.5 pts		±0.0 pts
関連費用 ^(*)	-	△56	-	△38	-	△271	-	+137	-	+36
鉄道 (関連費用除き) ^(*)	2,434	194	+31%	+56	10,994	1,107	+28%	+452	+2%	+26
		8.0%		+0.5 pts		10.1%		+2.4 pts		±0.0 pts
関連費用 ^(*)	-	△17	-	△16	-	△178	-	△163	-	△5

FY24 1Q 概況

FY24 見通し 概況

- セグメント全体は、一時的な関連費用の影響があるも、日立エナジー、鉄道システムの堅調な推移およびタレス社GTS部門の買収、為替影響により、増収増益
- 原子力・日立パワーソリューションズ合計は、事業の堅調な推移による増収に加え、原子力事業の一部大口案件の影響により、増収増益
- 日立エナジーは、受注増に伴う作業量増大に対応したオペレーションおよび為替影響により、増収増益
売上拡大に伴う生産効率向上で収益性が大幅に改善
- 鉄道システムは、タレス社GTS部門買収影響(売上収益 286億円、Adj. EBITA 44億円(関連費用除き))に加え、北米における鉄道信号事業の進展や為替影響により増収増益

- セグメント全体は、売上収益700億円、Adj. EBITA70億円上方修正
- セグメント全体は、堅調な受注およびLumada事業の拡大(サービス事業他)に加え、タレス社GTS部門の買収、為替影響により増収増益の見通し
- 日立エナジーは、受注残増加(FY24 1Q末 受注残:5.5兆円 FY23末比 +17%)による売上拡大と生産性向上施策の効果により増収増益の見通し。パワーグリッドの関連費用は24年度中に収束見込み
- 鉄道システムは、タレス社GTS部門買収影響(売上収益 2,564億円、Adj. EBITA 282億円(関連費用除き))により売上収益1兆円超へと拡大、信号事業の構成比増加や低採算案件収束による収益性向上により増収増益の見通し

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています (*)日立エナジー(スタンド・アローン)、鉄道(関連費用除き)には、関連費用は含まれていません
(*)関連費用には、事業買収に伴うPMIIに係る費用等が含まれています (*)原子力・日立パワーソリューションズ合計のYoYは、2024年度の日立パワーデバイスの株式譲渡影響を含みます

セグメント別 業績 (CI)

単位：億円	FY24 1Q		YoY		FY24 見通し		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	7,140	793 11.1%	+3% [△2%] ^(*)	+114 +1.3 pts	31,500	3,610 11.5%	+3% [+4%]	+403 +1.0 pts	±0% ±0.0 pts	±0 ±0.0 pts
ビルシステム	2,362	285 12.1%	+4%	+31 +1.0 pts	8,700	980 11.3%	△6%	+10 +0.8 pts	±0% ±0.0 pts	±0 ±0.0 pts
生活・エコシステム (日立GLS)	830	117 14.1%	△6%	+1 +1.0 pts	3,600	350 9.7%	△4%	+3 +0.4 pts	△5% △1.3 pts	△68 △1.3 pts
計測分析システム (日立ハイテック)	1,670	201 12.0%	+1%	+45 +2.6 pts	7,600	920 12.1%	+5%	+165 +1.7 pts	±0% ±0.0 pts	±0 ±0.0 pts
インダストリアルデジタル	806	67 8.3%	+3%	+12 +1.3 pts	3,900	466 12.0%	+5%	+43 +0.6 pts	±0% ±0.0 pts	±0 ±0.0 pts
水・環境	397	21 5.2%	+10%	+13 +3.1 pts	2,000	227 11.3%	△6%	+9 +1.0 pts	±0% ±0.0 pts	±0 ±0.0 pts
インダストリアルプロダクツ	1,119	111 9.9%	+9%	+16 +0.7 pts	5,000	586 11.7%	+3%	+37 +0.4 pts	±0% ±0.0 pts	±0 ±0.0 pts
	FY24 1Q 概況					FY24 見通し 概況				

- セグメント全体は、ビルシステム、計測分析システム、インダストリアルプロダクツの堅調な推移により、増収増益
- ビルシステムは、中国における新設昇降機の需要減があるも、ビルサービス事業の拡大や為替影響により、増収増益
- 計測分析システムは、半導体製造装置の調整局面影響が継続するも、生化学免疫自動分析装置、放射線治療システム、電子顕微鏡の売上増より、増収増益
- インダストリアルプロダクツは、非量産系での電動化需要の拡大(建設機械向けドライブシステム)やサービス拡大により、増収増益

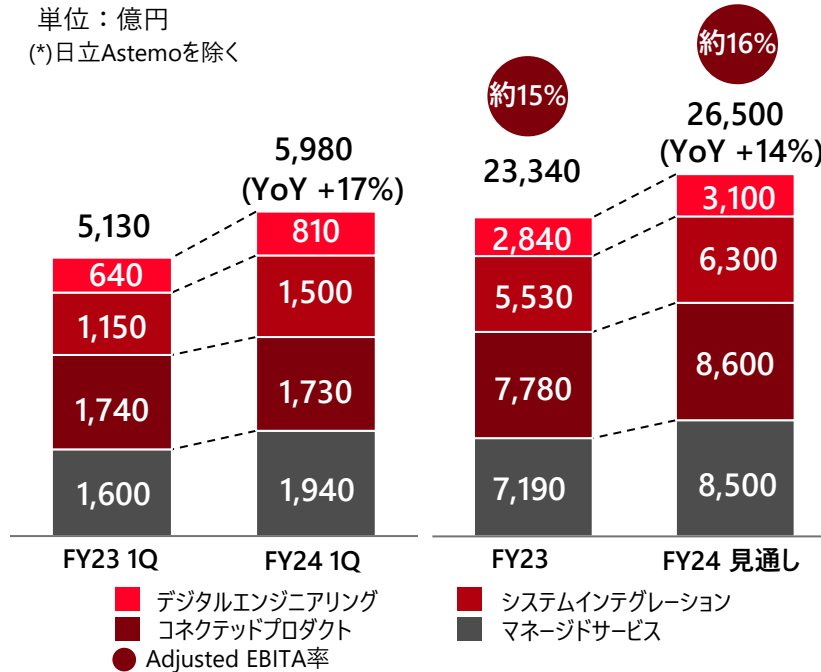
- セグメント全体は、前回見通しから変更なし
- セグメント全体は、ビルシステム、生活・エコシステムで減収を見込むも、計測分析システムにおける半導体製造装置の売上増の他、Lumada事業(サービス事業)により、増収増益の見通し
- ビルシステムは、中国不動産市場の調整局面の継続および為替影響があるも、収益性向上施策(原価低減、固定費削減、売価改善)の推進により、減収増益の見通し
- 計測分析システムは、半導体製造装置と生化学免疫自動分析装置、放射線治療システムの売上増により、増収増益の見通し

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

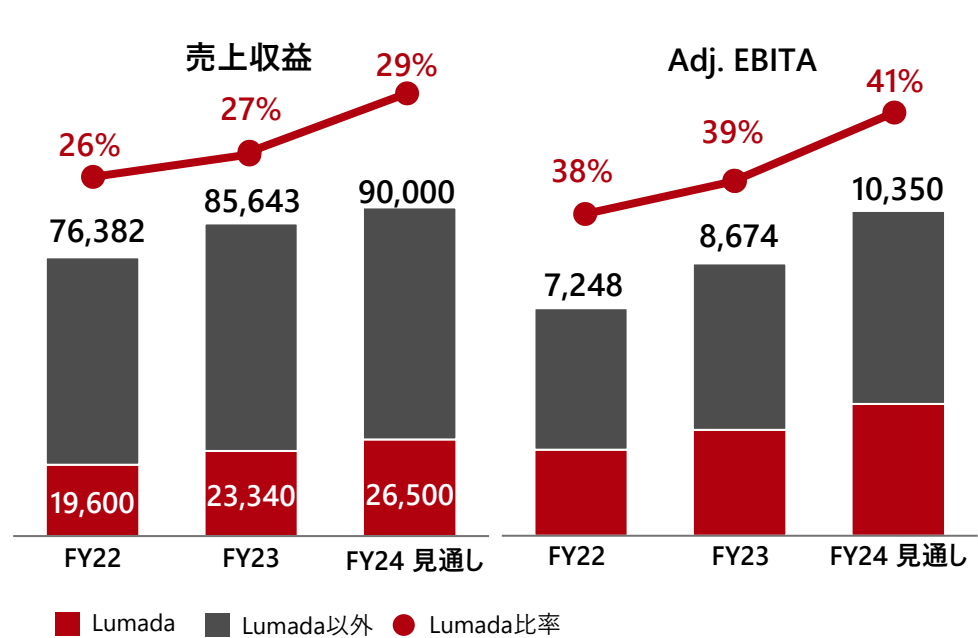
Lumada事業 売上収益(*)

単位：億円

(*)日立Astemoを除く



Lumada事業比率



Lumada事業 セクター別売上収益

単位：億円	FY24 1Q	YoY	FY24 見通し	YoY
DSS	2,770	+19%	12,200	+17%
GEM	1,080	+29%	4,400	+7%
CI	2,130	+9%	11,000	+25%

成長施策・トピックス

- Microsoft、Google Cloudと生成AIに関する戦略的アライアンス締結
- シンガポールテレコム(Singtel)とインダストリアルAIソリューション加速にむけ提携
- NVIDIA DGX BasePODの認定を取得し、「Hitachi iQ」を販売開始
- 設備資産の統合管理やスマートメンテナンスなど、膨大なインストールベースを活用したサービス・デジタル事業の拡大を推進
- 産業系プロダクト+ターゲット市場向けインテグレーション強化により拡大をめざす
- 生成AIを活用し、対話で製品の保守を促す「Talkative Products」を開発中

5. 参考資料

セグメント別 業績 (連結合計)

単位：億円	FY24 1Q		YoY		FY24 見通し		YoY		前回見通し比	
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA
デジタルシステム& サービス	6,340	783	+16%	+259	28,000	3,780	+8%	+445	+4%	+130
		12.4%	[+11%] ^(*)	+2.8 pts		13.5%	[+8%]	+0.7 pts		±0.0 pts
グリーンエネルギー& モビリティ	8,842	859	+41%	+427	35,000	3,020	+15%	+1,028	+2%	+70
		9.7%	[+28%]	+2.8 pts		8.6%	[+16%]	+2.1 pts		±0.0 pts
コネクティブ インダストリーズ	7,140	793	+3%	+114	31,500	3,610	+3%	+403	±0%	±0
		11.1%	[△2%]	+1.3 pts		11.5%	[+4%]	+1.0 pts		±0.0 pts
日立Astemo	-	-	△4,941	△140	-	-	△11,643	△506	-	-
その他	1,144	△3	+6%	△10	4,700	10	△7%	△57	±0%	±0
		△0.3%	[+4%]	△0.9 pts		0.2%	[△7%]	△1.1 pts	-	±0.0 pts
全社及び消去	△1,353	△7	-	+65	△9,200	△70	-	△144	-	△200
連結 合計	22,114	2,425	△5%	+715	90,000	10,350	△7%	+1,168	±0%	±0
		11.0%	[△11%]	+3.6 pts		11.5%	[△7%]	+2.1 pts		±0.0 pts

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

連結損益計算書

単位：億円	FY23 1Q	FY24 1Q	YoY	FY23	FY24	YoY	前回見通し比
売上収益	23,224	22,114	△5%	97,287	90,000	△7%	±0%
調整後営業利益	1,305	1,976	+670	7,558	8,550	+991	±0
持分法損益	+198	+182	△16	+752	+600	△152	△45
買収に伴う 無形資産等の償却費 (足し戻し)	+205	+266	+60	+870	+1,200	+329	+45
Adjusted EBITA	1,709	2,425	+715	9,181	10,350	+1,168	±0
買収に伴う 無形資産等の償却費	△205	△266	△60	△870	△1,200	△329	△45
事業再編等損益	△12	+170	+182	+970			
事業構造改革関連費用 ^(*)	△34	△20	+14	△491	△300 ^(*)	△568	+45
その他	△240	+272	+511	△210			
EBIT	1,218	2,581	+1,362	8,579	8,850	+270	±0
利息収支	△64	△58	+5	△321	△350	△28	±0
税金費用 [充当率]	△338	△656	△318	△1,990 [24.1%]	△2,200 [25.9%]	△209	±0
非支配持分控除	△116	△114	+2	△368	△300	+68	±0
当期利益 (親会社株主帰属)	700	1,753	+1,053	5,898	6,000	+101	±0

(*)事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれます

(*)FY24見通しは、「事業再編等損益」「事業構造改革関連費用」「その他」の合計です

項目	内容
3セクター(日立Astemo除き)	連結合計から日立Astemoの持分法損益と、持分法適用会社化前の子会社連結数値を差し引いたもので、「その他」と「全社及び消去」の数値を含む
DSS / GEM / CI	デジタルシステム&サービス / グリーンエネルギー & モビリティ / コネクティブインダストリーズ
Adj. EBITA	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標。 Adjusted earnings before interest, taxes and amortizationの略
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA (受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標。 Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC(投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益) ÷ 投下資本 × 100」により算出した指標。Return on invested capitalの略。 なお、税引後の調整後営業利益 = 調整後営業利益 × (1 - 税金負担率)、投下資本 = 有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
EPS (Earnings per share)	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施 2024年度見通しのEPS算定上の基礎となる株式数4,624,188,495株 (株式分割影響除き924,837,699株)

項目	前年度比較について
グリーンエネルギー & モビリティ	鉄道システムが2024年5月にタレス社の鉄道信号関連事業の買収を完了
コネクティブインダストリーズ	2023年度までヘルスケア事業本部に計上されていた数値は、日立ハイテクへの承継により、2024年度より計測分析システム(日立ハイテク)に計上。計測分析システム(日立ハイテク)の対前年度比較は、この変更を2023年度に遡及した数値と比較

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り



Hitachi Social Innovation is
POWERING GOOD